

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	企画部 政策調整課	山下 公誉
施策名	4 しまや半島など地域活性化の推進	事業群関係課(室)	地域づくり推進課	
事業群名	③ 九州各県等との連携による取組推進		令和6年度事業費(千円) ※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	31,775

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)				(取組項目)																																		
連携先を佐賀県に限らず、九州地方知事会・九州地域戦略会議の枠組みを活用して、より広域的な連携を目指します。具体的には、移住推進や小さな拠点とネットワークコミュニティ構築に向けた手堅く、空港連携の検討、高卒就職者の圏域内就職率の向上等を九州各県共同して行います。				i) 九州・山口が一体となった移住促進 ii) 佐賀県等との連携による地域活性化																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標</th> <th>基準年</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標(年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">九州・山口地域の移住者数の増加</td> <td>目標値①</td> <td></td> <td>11,600人</td> <td>12,900人</td> <td>15,200人</td> <td>15,800人</td> <td></td> <td>15,800人(R6)</td> </tr> <tr> <td>実績値②</td> <td>8,755人(H30)</td> <td>13,966人</td> <td>15,244人</td> <td>18,415人</td> <td>16,981人</td> <td></td> <td>進捗状況</td> </tr> <tr> <td>達成率②/①</td> <td></td> <td>120%</td> <td>118%</td> <td>121%</td> <td>107%</td> <td></td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>				指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	九州・山口地域の移住者数の増加	目標値①		11,600人	12,900人	15,200人	15,800人		15,800人(R6)	実績値②	8,755人(H30)	13,966人	15,244人	18,415人	16,981人		進捗状況	達成率②/①		120%	118%	121%	107%		達成	(進捗状況の分析)
指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)																														
九州・山口地域の移住者数の増加	目標値①		11,600人	12,900人	15,200人	15,800人		15,800人(R6)																														
	実績値②	8,755人(H30)	13,966人	15,244人	18,415人	16,981人		進捗状況																														
	達成率②/①		120%	118%	121%	107%		達成																														
				九州各県等との連携による取組については、九州地域戦略会議において策定された第2期九州創生アクションプラン「JEWELS+」(令和2~6年度)により、九州・山口各県と連携しながら、移住の促進をはじめ各種取組を実施したところである。 令和6年度の移住者数は16,981人となり、令和5年度の移住者数より減少したが、目標は達成した。 本取組は「JEWELS+」の終期である令和6年度をもって終了し、今後は九州・山口各県ごとに移住施策に取り組んでいく。																																		

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要			指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和6年度事業の成果等				
				R5実績	うち一般財源	人件費(参考)	令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容)			主な指標	R5目標	R5実績	達成率				
				R6実績	R7計画	事業実施の根拠法令等					R6目標	R6実績					
				事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	事業対象				R7目標						
				所管課(室)名	他の評価対象事業(公共、研究等)												
取組項目i	○	1	UIターン拡大事業費	25,867	12,838	16,975	<p>●事業内容 市町と共同運営する「ながさき移住サポートセンター」を中心に、UIターンの拡大を図る取組を実施。</p> <p>●実施状況 都市部での移住相談会の開催や、移住希望者に対する就職・転職や住まいの支援など、UIターンの拡大を図る取組を実施した。</p>	【活動指標】 ながさき移住俱楽部会員登録数(累計)(人)	7,500	4,420	58%	<p>●事業の成果 ・「ながさき移住サポートセンター」を中心に、市町と連携して事業を実施したところ、過去最高だった令和5年度から77人減少したが、長期的には上昇傾向となる結果となった。</p>					
				24,302	12,546	14,980		9,000	4,805	53%							
				—	—	—	【成果指標】 移住者数(単年度)(人)	2,700	2,075	76%	<p>●事業群の目標達成への寄与 ・移住希望者に対する丁寧な相談対応等により、移住者数の増加に寄与している。</p>						
				(R6終了)R4-6	—	—		3,000	1,998	66%							
				地域づくり推進課	—	—		—	—	—							
取組項目i	○	2	ながさきUIターン拡大・魅力発信事業費	46,588	24,129	33,088	<p>●事業内容 市町と連携して、本県の魅力を発信し、「ながさき移住サポートセンター」を中心に移住希望者の相談等に対応。</p>	【活動指標】 ながさき移住ナビアクセス数(件)	—	—	—	<p>—</p>					
				—	—	—		346,118	—	—							
				(R7新規)R7-9	—	—	【成果指標】 移住者数(人)	—	—	—	<p>—</p>						
				地域づくり推進課	—	—		3,200	—	—							

取組項目 i	3	地域活性化人材支援事業費 (R6終了)R4-6 地域づくり推進課	8,206	4,103	9,191	<p>●事業内容 地域おこし協力隊の定住を促進するため、隊員の受入や任期後の活動等にかかる相談対応や研修会を実施。</p> <p>●実施状況 隊員・市町向け研修会等を計6回開催し、相談窓口の運営、アドバイザー派遣などの支援を実施したほか、隊員就任希望者に向けて県内の隊員の取組等を情報発信した。</p>	【活動指標】 県による隊員・市町職員向け研修会等の開催(回)	4	4	100%	<p>●事業の成果 ・成果指標(定住率)は前年度から3ポイント上昇し60%となった。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・地域おこし協力隊の受入及び定住を促進することで、集落・地域コミュニティの維持・活性化に寄与している。</p>
			7,473	3,737	9,461		6	6	100%		
			—	—	—		—	—	—		
			—	—	—		—	—	—		
			—	—	—		—	—	—		
取組項目 i	4	ふるさとづくり推進費 (地域おこし協力隊関係) (R7新規)R7-9 地域づくり推進課	7,301	3,651	9,454	<p>●事業内容 地域おこし協力隊の受入及び定住促進を図るため、隊員の受入や任期後の活動等にかかる相談対応等を実施するとともに、県内に定住したOB、OGの活動などの情報を発信。</p>	【活動指標】 県による隊員・市町職員向け研修会等の開催(回)	6	6	100%	<p>—</p>
			—	—	—		—	—	—		
			—	—	—		—	—	—		
			—	—	—		—	—	—		
			—	—	—		—	—	—		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

- i 九州・山口が一体となった移住促進
- ii 佐賀県等との連携による地域活性化

●実績の検証及び解決すべき課題

九州・山口各県が一体となり、都市部での合同移住相談会に取り組んだことで、より多くの人に訴求することができ、移住促進につながった。九州・山口が一体となった移住促進の取組は令和6年度で終了したため、今後は各県でそれぞれの強みを活かしながら取り組んでいく必要がある。

また、西九州新幹線の開業効果の持続化と波及・拡大を図るために、構築された関係者とのネットワークを活かしつつ、さらに九州エリアの魅力を高め、誘客・再訪につなげていく必要がある。

●課題解決に向けた方向性

引き続き九州・山口各県において、それぞれの強みを生かしながら、関連施策に取り組んでいく。

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業番号	事業事業名 事業期間 所管課(室)名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和7年度の新たな取組は「R7新規」等と、見直しがない場合は「—」と記載	令和8年度事業の実施に向けた方向性				
				事業構築の視点	見直しの方向		見直し区分	
					②④⑤	②⑤⑥⑧		
取組項目 i	○	2 (R7新規)R7-9 地域づくり推進課	ながさきUIターン拡大・魅力発信事業費 R7新規	②④⑤	令和8年度からは、市町や関係団体とのさらなる連携を図り、相談・サポート体制を充実させた上で、情報発信及び都市部対策を一層強化していくこととし、令和7年度で本事業を廃止する。		廃止	
取組項目 i	4	ふるさとづくり推進費 (地域おこし協力隊関係) (R7新規)R7-9 地域づくり推進課	R7新規	②⑤⑥⑧	受入市町とのミスマッチ解消やさらなる定住率の向上に向け、隊員や中間支援組織(協力隊OB、OG団体)、市町と連携して、事業内容を改善していく。		改善	

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点